

さっぽろ市議会だより

SAPPORO SHIGIKAI DAYORI

平成20年(2008年)1月

No.77

冬



1980

平成19年 第4回 札幌市議会定例会終わる

第4回定例会

- ① 平成19年度一般会計補正予算などを可決
- ② 灯油等石油製品の価格引下げのための緊急対策を求める意見書などを可決
- ③ 代表質問から

その他

- ④ 市議会タイムマシーン

しぎかいくん



【雪の創作川】
宮城はひ絵、藤島英典

平成20年第1回定例会 審議日程(予定)

下表のとおり、2月13日から3月28日までの会期45日間で開かれ、各会派の代表質問は2月20日から3日間の予定でです。

月 日		審 議 日 程
2月13日(木)	※本会議	【招集日】提案説明など
2月20日(木)	※本会議	代表質問
2月21日(木)	※本会議	代表質問
2月22日(金)	※本会議	代表質問、議案付託 【予算特別委員会①】 【常任委員会】
2月26日(火)	(休会)	
2月27日(水)	※本会議	補正予算など議決
2月29日(金)	(休会)	
3月4日(火)	(*)	【予算特別委員会②】
3月6日(木)	(*)	【予算特別委員会③】
3月11日(火)	(*)	【予算特別委員会④】
3月13日(木)	(*)	【予算特別委員会⑤】
3月18日(火)	(*)	【予算特別委員会⑥】
3月21日(金)	(*)	【予算特別委員会⑦】
3月24日(月)	(*)	【予算特別委員会⑧】
3月25日(水)	(*)	【予算特別委員会⑨】 討論・採決
3月28日(金)	※本会議	【最終日】

※インターネットによるLIVE中継を予定しています。

さっぽろ市議会だより No.77 平成20年(2008年)1月発行 編集・発行 札幌市議会事務局 011-211-0164 011-211-8543

印刷 姉須田製版



議員一同の英知を結集し、 確実に責任を果たそう



▶年頭のあいさつする
畑澤康典

1月7日、新年の議員会総会が本会議場で開かれました。議員会会長である畑澤平一議長から年頭のあいさつがあり、今後、地方が主体のまちづくり・国づくりが第一層加速することが予想される。地方自治体には今まで以上に自己決定能力が求められ、その力が試される。札幌市の代表である市議会として、189万市民の幸せのために、議員一同英知を結集し、市政のさまざまな課題に全力で取り組む、確実に責任を果たしていかなければならないと出席議員に呼びかけました。

市議会タイムマシーン

ここでは、大正11年開校以来の市議会の歩みを紹介しています。今回は第19期市議会です。

第19期

平成9年5月2日(平成11年5月1日・定数69人)
大規模の開校招へく

札幌コンサートホール Kitara コミュニティルーム②
「1」(1) サッポロクラシック、芸術の森アートスタジオなどの建設、開設が予定。地下鉄東西線の延伸など、21世紀にむけて必要となる施策を進め、北の理想都市の実現に向けた最善策を更に進め、

平成9年11月には、豊平区が併合し、本市で10番目となる浦田が誕生した。



札幌コンサートホール
「Kitara」オープン
(平成9.7)



石山緑地の一部が
オープン(平成8.10)

平成19年度一般会計

補正予算などを

可決



平成19年第4回定例会は、11月28日から12月12日まで15日間開かれました。

代表者として、提出された議案と市政公開する諸問題について質問しました。

最終まで、平成19年度一般会計補正予算や、札幌市市民まちづくり活動促進条例案など議案18件、諮問1件、意見書案10件が全会一致または賛成多数で可決、同意され、人権擁護委員推薦に関する件が全会一致で推薦することが適当と認められました。また、本市選挙管理委員会補充員が12月21日をもって任期満了となることに伴い、選挙管理委員4人と補充員4人を選挙しました。

可決された主な議案

札幌市一般会計補正予算
2008年度北海道洞爺湖サミット開催を控え、発生が懸念されるテロ災害に対応すべく、化学防護服などの整備に要する経費として248.5万円を追加するものです。ほか、来年4月から新たに指定管理者制度を導入する身体障害者福祉センター、清掃工場焼却炉の改修、佐藤忠良園遊戯場の整備について

可決された意見書

灯油等石油製品の価格引下げのための緊急対策を求める意見書
市民の暮らしを守るため、次の事項について政府に要請するものである。①灯油などの石油製品の安定供給を確保すること。②石油製品の価格を引き下げるため、国家備蓄石油を緊急放出すること。③石油製品を適正価格に引き下げるため、産油国を含む国と連携し、実効的な対策を講ずること。④石油製品を含む国産物等の価格引き上げが行われないよう規制体制を強化すること。

地球温暖化防止に向けた森林づくり等の推進に関する意見書
京都議定書の中で、我が国は平成20年から21年までに温室効果ガス平均排出量を6%削減する公約をしている。現状の森林では温室効果ガスの吸収量が不足することから、同は、森林整備に必要な予算増額を求めている。北海道の森林の保全と活用のため、地産地消の推進に向けた森林づくりのための対策を講じるよう北海道に要請するものである。

本年度中に契約を締結する必要があるため、債務負担行為の設定をとするものです。

札幌市一般任期付職員採用及び給付の特例に関する条例
民間人などの本市職員以外の者が有する高度な技術や専門的な知識経験などを積極的に活用することにより、行政効率と市民サービスの向上を図ると、地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律に基づき、任期を定める職員の採用及び給付に必要事項について定めるものとする。

障害者の権利に関する条約の批准を求める意見書
障害者の権利に関する条約は、平成18年12月、第61回国連総会において採択され、障がい者の人権及び基本的自由の完全な実現を確保するとともに、促進する上にも重要な意義を有している。国際的な先導例に学び、かつ障がい者の意見を踏まえ、速やかに関係国内法等を整備を行い、早期に批准することを国会及び政府に要請するものである。

提出推定に関する運用の見直しを求める意見書
子どもの人権を守るため、離婚前妊娠の場合であっても、現在の夫の子として出生が認められるよう、提出推定の政府対象を見直すことを政府に要請するものである。

札幌市市民まちづくり活動促進条例
市民がまちづくりのために行う幅広い活動を支援、促進するものとする。また、次を設けるものとする。①市は、まちづくりセンターを拠点として、地域における市民まちづくり活動の支援に努めるほか、人材の育成支援に係る取組として、まちづくり会に設けること。②基金を活用して行う助成の公平性及び透明性の確保のため、助成を受けた市民まちづくり活動についての事業報告書の提出を義務付け、閲覧に供すること。③附属機関として設置する市民まちづく

円滑な建築確認審査の実現を求める意見書
円滑な建築確認審査を実現するため、次の事項について政府に要請するものである。①自治体及び民間の指定確認検査機関に対し、審査に係る手続きの円滑な実施と早期に徹底するよう指導すること。②自治体及び民間の指定確認検査機関に対し、①地域内における審査について統一的な対応を行うことを早急に実現すること。③指定構造計測適合判定機関の判定員が異なるとにより生じる審査結果の差異を最小限にするための措置を講ずること。

高齢高齢者医療制度について
被保険者に年金負担増を招くことなど、安心して医療を受けられるよう配慮するとともに、①75歳以上の高齢者に対する財政負担の増大が生じることのないよう、制度の見直しを政府に要請するものである。

職業者自立支援法の見直しを求める意見書
職業者自立支援法の見直しを含めた次の施策を国会及び政府に要請するものである。①「応急負担」制度

活動促進テールについて、多角的、総合的な観点からの調査審議が行われるよう、多様な人材の委嘱について配慮すること。

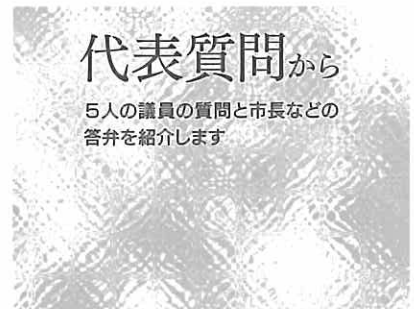
札幌市心身障害者支援共済制度条例の一部を改正する条例
心身障がい者保護者が死亡し、または重度障がいとなった場合に年金を支給する、心身障害者共済共済制度に係る採算節約款が削減されたことに伴い、加入者が納付する掛金の額ならびに用恩費及び退退一時金の支給額の改正を行うこととする。

都市再生機構賃貸責任居住者の居住政策に関する意見書
居住政策の公共的役割を堅持し、次の事項について政府に要請するものである。①都市再生機構賃貸住宅の公共的役割を堅持し、充実に努めること。②全国地方の再生、再編を策定には、事前に行う調査及び自治体との話し合いを行い、合意を得るよう努めること。③居住者の同意のない移転の強制、住居費の引き上げは国地の売却は行わず、建て替えにあたっては、減額措置など入居者の安定した継続居住を保障し、コミュニティの維持、形に努めること。④都市再生機構賃貸住宅ははじめに国会審議を議決に守り、その実現に努めること。

防衛省懸念の徹底解明を求める意見書
東京地検特捜部任せせず、防衛省屋前防衛事務次官、現役官僚の関与の維持にかかわる懸念、防衛利権の感照説明の責任を果すことを国会及び政府に求めるものである。

代表質問から

5人の議員の質問と市長などの答弁を紹介しす



民主党・市議員 佐藤 右司

議員 佐藤 右司



財政問題

問 本市では、市税や地方交付税など、一般財源の増加が期待できない中で、扶助費や公債費、他会計への繰出金が増加している。今

また、数化が難しいものもあると思うが、政策目標には数値目標を設定し、計画的に方向と、評価を容易にできると考えるがいかがか。

答 新しくまちづくり計画の評価は、数値目標を掲げた主要な施設やサービス水準を達成し、市民サービスの水準は着実に前進したものと認識している。また、第2次新まちづくり計画の反映については、行政課題が短期間に解決できるとは、なかなか難航的に取り組むもの、レベルアップさせるもの、新たな事業が必要なものなど、中長期的な観点から施策や事業を実施し、達成していくものと考えている。

問 若者の自己表現ができる場を多く提供し、新たなパフォーマンスイベントを単発、もしくは既存のまつりとの合同で実施できないか考えるが、いかが伺いたい。また、学校と地域が積極的に関わり、まちづくりの素地を、将来の担い手となれる子どもに醸成するの

年5月には、中期財政見直しにおいて、2008年度から2010年度までに108億円から306億円の収支不足が見込まれる厳しい状況に陥ると公表している。

2008年度予算は、市長の2期目において初めて迎える本格予算であり、選挙に据けた公約の実現を図る上で重要であると考えます。どう編成する考えか伺いたい。

答 経済動向が不透明さを増して依然として厳しいと認識している。平成20年度予算の編成では、マニフェストの実現に向け、確かな「まを市民のみならず市民に実施してもらったこと」を目標として、「第2次新まちづくり計画」に盛り込んでいける事業を可能な限り具体化するともに、「行政改革プラン」に基づいて、持続可能な経済構造の確立に向けた取り組みを進めたい。

問 本市中心の職人のひとつである普通交付税が大幅に予算割れているが、中期財政見直しに見込んでいた2008年度の収支不足は、現時点で変更はないか。一収支不足はどう解消されるか伺いたい。

答 平成19年度の普通交付税が予算を29億円下回っているが、うな指導を行ってほしいと考えるが、これについても伺いたい。

答 若い世代の創作意欲を高め、その発想能力を完全させることは、本市の魅力や活力を高めるうえでも重要と認識している。今後、実現の可能性について検討したい。また、特筆の担い手である子どもたちに、地域社会の一員であることとを自覚し、進んで地域貢献をする態度や実践力を育成することが重要だと考えている。

平成19年10月には、教育委員会において区ごとの担当指導事を決めた。このうちまちづくりに関する項目は、行政と学校と地域との連携を密にしたいと考えている。

スリムシティの計画

問 スリムシティさっぽろ計画では、雑踏清掃工場の廃止を目指すため、市民の協力が必要である。市民が自発的に地域の環境活動へ取り組むことが大切と考えるが、み減量・リサイクルの一層の励み付けを図るため、市民の分別協力によりもたせられる資源物の売却収入の一部を町内会の美化活動に充

て、2008年度から2010年度までに108億円から306億円の収支不足が見込まれる厳しい状況に陥ると公表している。

一般財源全体の収入見直しを見極める必要があることから、改めて精査したい。

収支不足の解消項目に着実に進めるとともに、特に内部効率化について可能な範囲で実施するとともに、基金などのストックを有効に活用しながら予算編成を行いたい。

まちづくりセンターの地域自主運営化

問 まちづくりセンターを自ら運営する地域に転換する目的は、超高齢社会を目前にして、多様な地域課題の解決に向け組織基盤を充実させ、身近な地域との連携による快適な暮らしを実現していくことである。地域活動ビジョンの策定には、地域性を生かしながら、自ら最速なまちづくりを選択できること、地域分析や各種まちづくり手帳を助言す

てするなど、市民が成果を享受できる形で地域に還元すべきであると考えられているが、いかが伺いたい。

答 まちづくりセンターの運営を地域に委ねる目的は、超高齢社会を目前にして、多様な地域課題の解決に向け組織基盤を充実させ、身近な地域との連携による快適な暮らしを実現していくことである。地域活動ビジョンの策定には、地域性を生かしながら、自ら最速なまちづくりを選択できること、地域分析や各種まちづくり手帳を助言す

てするなど、市民が成果を享受できる形で地域に還元すべきであると考えられているが、いかが伺いたい。

答 分別の徹底をはじめとしたごみの減量や、地域での環境美化促進活動と、市民の協力を原動力に位置づけてい。日ごろの努力結果を直接実感できるような動機付けが必要と考えており、資源物売却益の市民還元について、十分検討したい。

問 家庭から出る出されるごみは、資源としてリサイクルできるものは、資源としてリサイクルすることは、ごみ減量の面でも、経済面でも費用対効果が高く、集団資源回収の促進を強く望むところである。集団資源回収の奨励金を引き上げること、市民のやりがいを強める地域のごみ減量、リサイクル活動の幅を広げ、活性化することを考える。新年度から奨励金引き上げについてどう考えるか、伺いたい。

答 集団資源回収は、古紙の資源化を図るうえで重要な制度であり、実施団体に対する奨励金は、実行効果の観点から有効であると認識している。

な専門家を派遣するなども、多様な課題について一元的に相談できる体制をつくるなど、きめ細かな支援を実施したい。

まちづくりセンターを運営する地域が、課題解決のための経費を安定的に確保できるように、市として積極的な支援を行っていくべきと考えますが、いかが伺いたい。

地域活動とビジョン

問 生活に密着した課題については、地域で合意し、優先的に取り組むべきまちづくり目標として策定されるべきものである。ビジョンの策定を機に、効果的な地域団体間の連携を図り、一層活動がまわりの活動に波及するよう、財政支援のあり方についても委員会に検討したい。

答 地域活動とビジョンは、身近な地域で合意し、優先的に取り組むべきまちづくり目標として策定されるべきものである。ビジョンの策定を機に、効果的な地域団体間の連携を図り、一層活動がまわりの活動に波及するよう、財政支援のあり方についても委員会に検討したい。



自民党 宗形 雅俊

第2次新まちづくり計画

問 市長が「札幌新まちづくり計画」をとりわけ評価し、その評価結果を「第2次札幌新まちづくり計画」にどう反映させたかを伺いたい。

また、雑踏清掃工場の廃止を見込まず、市民の協力を推進すること、古紙の資源化を推進することが必要と考える。しかし、外部評議会委員からの奨励金単価の削減が問題であり、他都市の事例などを踏まえ、奨励金の見直しについて検討したい。

答 市長が「札幌新まちづくり計画」をとりわけ評価し、その評価結果を「第2次札幌新まちづくり計画」にどう反映させたかを伺いたい。



公明党 山田 健二

安全・安心の街づくり

問 市では、学校を取り囲む安全確保と、通学路にある危険箇所を地図に示した安全マップ作りや、その活用について指導を進めていると聞く。この安全マップ作りを通じて築かれる地域や学校、行政との輪が、地域防災活動を組織的に円滑に進めていく重要な要素と考える。こうした地球の連携づくりがさらに進められるよう、市において取り組みを進めるべきと考えますが、いかが伺いたい。

子どもたちの目線から見た危険箇所を改善して行うことによる安全マップ作りは、子どものみ

共産党

村上 仁



石油製品の値上げ

石油製品価格高騰を抑えるため、備蓄石油を緊急に放出するよう国に求めるべきと考える。また、小売価格の40%が税金であるガソリンなど、既に石油増税が取られるものであるにもかかわらず、消費税が課税されており、この重課税の廃止を、国に要請すべきと考えるが、いかがか伺いたい。

経済産業大臣及び石油元売各社に対して「灯油等石油製品の価格の安定と供給の確保等に關する要請」を有し、経済産業大臣には「国家備蓄石油の緊急放出について」要請を行った。また、市の対応策を取りためるため副市長を筆頭に、関係局長らなる「灯油等石油製品価格に待った緊急対策委員会」を開催し、検討中である。

税の問題については、国及び地方の歳入・歳出のあり方の中で議論されるべきと考える。

年金生活者、母子世帯、生活保護世帯など低所得者に対し

で、本市として緊急の特別支援策を講じらばと考えるが、いかがか。また、農業者、中小企業への影響の調査を行うことも支援策をとるべきと考える。本市として無利子緊急融資制度を作ることに検討したいが、いかがか。

低所得世帯に対し、貸付金など既存制度の枠組みについて具体的に検討を進めているところである。

また、鮮魚を漁料とする運送事業者をはじめ、農業者や中小事業者の経営に大きな影響があることと憂慮している。この現状を踏まえ、融資制度も含めて、どのような支援ができるか緊急対策会議において検討を進めており、早急に対策を示し、実施したいと考える。

市営住宅の問題

障がい者の程度や病状に配慮して、低層階への住み替えを優先すべきと考えるが、また、おもし台団地に、医療介護の必要を入居向けの福祉エリアを設けて、優先して住まわらせる設置するなど、実現を踏まえた新たな施策と目標を検討すべきと考えるが、いかがか。

正化に係る諸課題について、学校・地域・行政が進捗しながら具体的な検討を進めていく必要がある。小規模検討委員会の検討成果を尊重するとともに、地域の理解を深め、教員員会で作成した「議会審議を経て実施したい」と考え、子どもたちの意見反映は大切だと認識している。当事者である子どもたちの意見を聞く機会を設けたい。

他都市の全国学力テストにおける、学力の低い児童の欠席や、正解の誘導をしている報告もある。子どもへの権利条例制定を目指す本市においては、このような事態を受け止めてはならない。本市では全国学力テストの採点をすべきでないと考え、いかがか伺いたい。

学力等に関する調査は、教育課程の補成や指導の改善に資するを目的に行うもので、そのような事態はあってはならないものと考えている。全国学力学習状況調査の実施については、実施上の効果や課題を見極め、早急に対処したい。

札幌市障がい者権利条例の制定

障がい者への理解を一層促進し、障がい者の社会進出を進め、市民の誰もが互いに支え合えるが、共生していくよう取り組む推進することなどを基本理念とする「札幌市障がい者権利条例」の制定を望む。本条例の制定は、時機を得たものであり、是非必要と考えるが、これについて伺いたい。

先に、千原景が制定した障がいの実現一を目指し、障がいのある方への差別をなく取り組みを進めるので、この考え方は、本市の障がい者保健福祉計画や第2次新まちづくり計画の目指す方向と合致している。

本市の障がい者権利条例の制定に当たっては、国連の障害者権利条約の批准に向けた関係法令の整備状況などを注視しながら、さまざまな角度から調査、検討を重ねる必要があると考える。

らず学校や地域・行政が連携・協力しながら進めることが効果的であり、協働による取り組みがより多くの基本であると考えている。平成19年10月に教育委員会に各区担当の指導主事が配置され、指導主事がまちづくりセンターと緊密に情報交換を行うことにより、学校と地域とのネットワークづくりを進めている。平成20年度に制定を目指す「取組のない安全安心なまちづくり条例」においては、学校や地域・行政の役割のほか、より効果的に地域の連携を促進していくための仕組みづくりについても検討したい。

地域の防災力向上に寄与する「DIG普及」には、各種広報媒体を活用して広く市民に周知するとともに、区役所やまちづくりセンター、消防署などの職員をDIG普及員として養成し、地域の要請に応えることができるとしている。

防災リーダーのDIGの活用は、防災リーダー研修に取り入れるほか、現在検討を進めている。高齢者、障がい者などの災害時要援護者の意識

現状水準での整備を求めたいと考える。障がい者交通費助成制度の見直しに当たっては、障がい当事者の意見を反映し、迅速に決めるべきでないかと考える。また、障がい者の周知については、それぞれの障がいに応じた広報の方や工夫などが伺いたい。

福祉政策



市民ネットワーク 佐藤 典子

障がい者交通費助成制度の見直しに当たっては、障がい当事者の意見を反映し、迅速に決めるべきでないかと考える。また、障がい者の周知については、それぞれの障がいに応じた広報の方や工夫などが伺いたい。

障がい者交通費助成制度の検討に当たっては、障がいのある方の意見を伺うことが重要と認識している。意見交換会やアンケート調査を実施してきたが、今後も制度に対する意見を聴取する機会を設けてみたい。そのうえで、周知については障がいの状態に応じた適切な方法により情報が行き渡るよう配慮したい。

現在、市の移動支援事業では対象者とならないうから、強い移動支援障がいのある人から、強い移動支援

支援の運用でも有効と考えられるさまざまな場面で活用していきたい。

DIG普及には、各種広報媒体を活用して広く市民に周知するとともに、区役所やまちづくりセンター、消防署などの職員をDIG普及員として養成し、地域の要請に応えることができるとしている。

防災リーダーのDIGの活用は、防災リーダー研修に取り入れるほか、現在検討を進めている。高齢者、障がい者などの災害時要援護者の意識

高齢化が進むなか、階段の昇り降りが必要になってきた方に対しての配慮が必要と考えているが、市では既に階層階への住み替え制度を設け、運用しており、その中で対応したいと考える。また、おもし台団地については、団地全体の再生を検討する必要があることから、福祉政策やまちづくり政策を含め、総合的に取り組んでいきたい。

高層市営住宅の危険性がある窓に網を設置するなど、転落防止策をとるべきである。また、家具の傷みなどを盛り込んだ公営住宅法施行令の改定による利用制限を望むほか、市営住宅の応募希望から不足は明らかであり、増設が必要と考え、いかがか伺いたい。

高層市営住宅の安全性について、必要な設備は整備しており、共用廊下の窓ガラスも安全上必要と建築基準法で定められた高さを確認している。また、新たな処置は必要と考えている。国が入居収入基準と家賃算定方法の改正を検討中である。市営住宅の増設に対しては、近しい特異人口が減少に転じているなど、また管理費や改修経費が増大する一方で増設の状況にはないことから、借り上げ市営住宅についても

借り上げ市営住宅についても